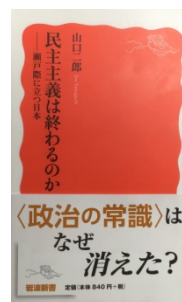


『民主主義は終わるのか』を読む

写真は政治学者・山口二郎さんによる岩波新書近刊。正月に一気に読んだ。2012年の『政権交代とは何だったのか』以来の岩波新書。表紙カバー裏から一政府与党の権力が強大化し、政権の暴走が続いている。政治家や官僚は劣化し、従来の政治の常識が次々と覆されている。対する野党の力は弱い。国会も役割を見失ったままだ。市民社会では自由や多様性への抑圧も強まり、市民には政治からの逃避現象が見られる。内側から崩れゆく日本の民主主義をいかにして立て直すのか。



政治の表舞台でも活躍する山口さんらしく、安倍政権をはじめ劣化する政治と社会、「瀬戸際に立つ日本」(副題)を考えるうえで、示唆に富む指摘も多い。ここでは、終章の一部を紹介しておきたい。

東日本大震災は防ぎようのない天災であった。しかし、非常用電源の停止を回避することはできたという点で、原発事故は人災である。人口の急速な減少は、1990年代後半から2000年代前半に結婚適齢期を迎えた人々の個人的な選択の積み重ねの結果である。しかし、その世代の人々に結婚しない、子供をつくらないという選択をせざるを得ない社会・経済的環境を押しつけたことは、人為的な政策の帰結である。アベノミクスの柱である異次元金融緩和の中でゼロ金利政策が続き、地方の金融機関が経営危機に陥りそうになっていることも、まさに人災である。

人間の作為が作りだした問題を解決する際の最初の作業は、因果関係を明らかにし、問題を作り出した者の責任を明確にすることである。この場合の責任とは、法律上の民事、刑事の責任とは異なる。制度的な法律上の責任を立証することが困難な事例も多い。ここで必要となるのは、問題を引き起こした当事者が誰であり、その種の問題を作り出すことの陰で利益を得ていたのは誰であったかを明確にする作業である。それこそが政治の仕事である。法律上の処罰や賠償を求めることはできなくても、国土や国民を犠牲にして利益を得ていた人々、企業、団体から政策を通して問題解決のコストを負担させることこそ、政治的な意味での責任追及の中身である。

このような問題の構図が明らかにできれば、自分の責任が及ばない理由によって苦しめられている人々と、そのような理不尽な苦しみを他者に押しつけることによって利益を得ている人々の存在が明らかになる。これから、犠牲と受益の著しい不均衡を是正するための政策に関する合意を作り出すことこそ、政治の課題である。

以下、そのような課題を解決するためにも、どのようにして民主主義を立て直すべきか、考えてみたい。提言 1 野党の立て直し、2 国会の再建、3 官僚制を改革する、4 民主主義のためのメディア、5 市民の課題

(2020年1月6日)